

方メートルあたり460.43円、供給原価は172.51円となっており給水原価、供給原価について利用者に周知をし理解を求めるとともに維持管理の効率化・合理化に努め経費の節減に努められるよう望みます。

【公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計】

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに整備率は高くなっており、今後はこの事業の維持管理をしていくために接続率を上げることが大きな課題です。取り組み強化を望みます。

【合併処理浄化槽事業特別会計】

平成21年度の設置数は49基で、町全体の設置数は950基となっています。水質保全、生活、衛生環境の改善のためにも本事業を計画的に進められるよう望みます。

公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽各事業特別会計の収益は主に料金収入で、費用の主なものは維持管理費です。営業損益は、各特別会計ともマイナスになっております。これに設備投資に係る起債の償還も加えますと更に大きくなります。

各事業とも汚泥処理経費をはじめ横断的一元的に経費が削減できる処分方法について検討されることを望みます。

【三井野原スキーリフト事業特別会計】

平成21年度の稼働率は67%であり、リフト使用料も前年度比805千円減収し5,158千円の収入しかなく不足額4,182千円は一般会計からの繰り入れにより処理されています。単年度の黒字を目指した更なる経営の改善を望みます。

【国営農地開発事業特別会計】

農家負担金の未納額の累計額が5,228万1千円と前年度に比べて736万3千円増えております。毎年度増える傾向にありますが、平成29年度の最終償還年までに解消されるよう対策を強化して頂きたい。

農家の高齢化の進行や農産物価格の低迷や生産環境の悪化などから生産意欲の減退も見られるということであり、いっそうの振興が図られるよう望みます。

【奥出雲病院事業特別会計】

經常損益が21年度は69万5千円の黒字です。

職員数は正規職員が90名、嘱託職員98名、臨時職員19名、合計207名の体制となっております。

今後は常勤医師、看護師・医療技術者の確保が喫緊の課題となっており、きめ細かな対応を引き続き図られ人材確保に努められるよう望みます。

平成21年度各会計歳入歳出決算を認定

決算特別委員会報告(要約抜粋)

一般会計の歳入決算額の構成比は地方交付税39.3%、次に町債が15.7%、国庫支出金が12.2%、諸収入9.7%、県支出金が7.9%、町税が7.3%の構成であります。自主財源の柱である町税は、個人、法人住民税の減により、昨年度比較で4千389万円、35%の減少となっております。税金等の滞納状況は、前年に対して滞納額が増えています。これに対し、平成21年度は滞納差押えが46件実施されており、滞納額は年々増加傾向にあり、町全体での具体策を検討され、徴収率向上に努められることをお願いいたします。

歳入から歳出を差し引いた額は4億500万円ですが、繰越明許費繰越額9千336万円を差し引いた3億1千223万円が実質収支として黒字決算となっております。単年度収支は、7千348万円の黒字となっております。

特別会計の決算状況は特別会計繰出金について、一般会計から特別会計（これは奥出雲病院を含みます。）への繰出額は、総額で21年度が16億7千542万円、平成20年度より1億4千929万円増加しています。これは繰出基準による公債費償還増に伴うもの、また経済対策臨時交付金事業の特別会計での実施によるものです。

国保事業特別会計では、基金を活用しての国保税の抑制、また下水道事業会計では、横断的な経費節減対策等、各事業会計にはそれぞれ課題がございますが、13事業特別会計の総合収支は、各会計とも均衡のとれた黒字決算となっております。

奥出雲病院事業会計は、医師不足の現状のなかで病床利用率87%を維持されています。一方外来患者数は延べ5万2千967人、対前年度比較9千741人減少で、常勤医師の欠員、歯科外来の廃止が要因となっております。

その結果、総事業収益は18億6千8万円、前年度より3千948万円の減収ですが、純益69万円が計上されています。産婦人科確保補助金2千281万円の収入効果がありますが、平成21年度の純益計上は、過去10年ぶりの黒字決算であり、春日院長以下病院スタッフ職員の経営努力に敬意を表するものであります。また、最重要課題である医師確保に向け奥出雲町全体でとりくむ必要性をあらためて痛感したしだいでありました。